

福祉は誰のものか

～スウェーデン社会における脅威認識と排除のメカニズム～

J220486

池田京介

1.はじめに

北欧福祉国家の代表とされてきたスウェーデンは、普遍主義に基づき「誰もが利用できる福祉」を理念としてきた。しかし近年、移民受け入れの拡大と社会構造の変化に伴い、福祉制度をめぐる議論は「どれだけ福祉を提供するか」ではなく、「誰に福祉を提供すべきか」という受益者の線引きに関心が移りつつある。

社会状況を示す例として、The Arrow の解説報道 *How Sweden's Immigration Dream Suddenly Collapsed* では、移民受け入れの急増が治安や公共サービスへの負荷として住民の不安を高めていると紹介されている。こうした認識の変化は、スウェーデンが掲げてきた普遍主義的福祉の理念そのものを問い直す契機となっている。

この文脈で注目される概念が 福祉排外主義 (welfare chauvinism) である。福祉排外主義とは、福祉制度の維持そのものには賛成しつつ、受益者を自国民に限定すべきだとする態度を指す。Van Oorschot (2000) は、社会が誰を「受給に値する」とみなすかを判断する 5 つの基準 (コントロール、必要性、アイデンティティ、態度、互酬性) を提示し、移民はこれらの基準で不利に評価されやすいと指摘している (p35-37)。そして福祉排外主義の背景として、先行研究では主に 文化的脅威 と 経済的脅威 という二つの要因が指摘されている。

文化的脅威アプローチでは、移民の増加が国民的同質性や共有価値を揺るがし、社会的連帯を弱めるとされる。Banting & Kymlicka (2006) は、多文化主義と福祉国家の間には

制度的緊張が存在し、文化的多様性が拡大することで福祉国家の正統性に影響が及ぶ可能性を指摘している（p297-304）。また Norris & Inglehart（2019）は、急速な文化変化に対する不安が、とくに高齢者を中心として排外的態度を強める要因になると論じている。

一方、経済的脅威アプローチでは、移民が労働市場や財政への負担として知覚されることが重視される。Finseraas（2012）は、地域の貧困層に占める移民の割合が高いほど再分配支持が低下する傾向を示し（p174）Burgoon et al.（2012）は、経済的不安が強いほど福祉資源を自国民に優先すべきだという態度が強まることを明らかにしている（p301）。しかし重要なのは、文化的脅威と経済的脅威が独立に作用するのではなく、むしろ互いを強化するという点である。文化的に「自分たちとは異なる」と認識する集団が、経済的にも「資源を奪う存在」として理解されやすいという構造である。

スウェーデンでは移民受け入れ政策の急速な変化を背景に、この二つの脅威が重なり合う状況が生まれやすい。とはいえ、スウェーデンを対象とした研究において、文化的脅威と経済的脅威の双方がどのように福祉排外主義を形成するのか、そして両者が同時に高まったときに排外的態度がどの程度強まるのかについては、管見の限り十分な検証はされていない。なおスウェーデンは、福祉において普遍主義的な立場をとる代表的な国であり、その中でも移民が多い国として知られている。この点を重視し、本研究はスウェーデンを研究対象に扱うこととする。

本研究では、European Social Survey（Round 8, Sweden）を用いて、文化的脅威認識と経済的脅威認識が単独で、そして相互作用的に福祉排外主義を形成するメカニズムを明らかにすることを目的とする。これにより、現代スウェーデン社会において、福祉の「包摂」と「排除」の境界がどのように再編されつつあるのかを検討する。

2.福祉排外主義の論理

2.1 福祉排外主義とは何か

福祉排外主義（welfare chauvinism）は、福祉制度そのものには支持を示す一方で、その受給対象を自国民に限定しようとする態度を指す概念である。普遍主義的福祉国家が前提とする「誰もが利用できる福祉」という理念の下では、制度への支持と受給対象の設定は一体のものであった。しかし移民の増加や社会の多様化に伴い、「誰に福祉を配分すべき

か」という問いが制度そのものと切り離されて論じられるようになり、受給対象をめぐる境界線の問題が前景化した。

福祉排外主義の議論において重要な視点を提供したのが、Van Oorschot（2000）である。同研究は、社会が福祉受給者をどのように評価するのかについて、「受給妥当性（deservingness）」という概念を提示し、五つの基準からその構造を整理した。具体的には、①本人の責任の程度（control）、②必要性（need）、③集団への同一視可能性（identity）、④支援への態度（attitude）、⑤互酬性（reciprocity）である。これらの基準は、社会が福祉資源をどのように分配するかを左右する認知的枠組みとなる。Van Oorschot(2006)では、この基準と福祉排外主義について研究がなされた。その結果特に重要なのは、同じ貧困層であっても「私たち」仲間である国民ではなく「彼ら」移民とみなされやすくなる(identity)と、もう一つは「責任を果たしてない者は責められ、支援に値しないと評価される」(control)である。この二点により移民はヨーロッパ全体において、高齢者、病気、障害者、失業者よりも助ける優先順位が低くなり、受給妥当性が低く位置づけられることとなる。(p.37) このメカニズムは、移民を福祉対象から排除しようとする態度がなぜ生じるのかを説明する際に不可欠であり、福祉排外主義の議論の理論的基礎を形成している。

さらに近年の研究では、福祉排外主義は移民に対する偏見だけではなく、文化的脅威認識や経済的負担をめぐる葛藤が反映された結果として理解されている。スウェーデンのような普遍主義的福祉国家では、かつては国民間の強い連帯意識が制度の正統性を支えていたが、その前提が多文化化(multiculturalization)の進行とともに揺らいでいると指摘されている。この揺らぎのなかで、誰が「われわれ」に含まれ、誰が「彼ら」に置かれるのかという境界設定が、福祉制度の受給対象に直結するようになった。

2-2 文化的脅威アプローチ

文化的脅威アプローチは、移民が社会の価値観や文化的同質性を揺るがす存在として認知されるとき、排外的態度が形成されやすいとする立場である。このアプローチの背景には、福祉国家が成立するためには相当程度の文化的統合や「われわれ意識」が必要だという議論がある。

Banting & Kymlicka (2006) は、移民受け入れと多文化主義政策の拡大が、福祉国家の連帯基盤と制度的正統性にどのような影響を与えるのかを検討した研究である。両者は、多文化主義が福祉国家の包摂原理を変容させ、「同一集団への帰属意識」に支えられてきた再分配の正当性が揺らぐ可能性を指摘する。これは福祉排外主義と直接的に結びつく。なぜなら、多文化主義が進むほど、集団内部・外部の区別が強まり、外部集団とみなされた移民が受給対象から除外されやすくなるからである。もっとも、実証的な分析の結果では、文化的多様性が連帯を揺るがし福祉支出を減少させることを明確には証明することは出来なかった。しかし、Banting & Kymlicka (2006) が残した多文化主義の違いをより強調し、連帯を弱め福祉への支持を弱めるという理論的な枠組みは、福祉排外主義の研究において非常に重要である。また、Banting & Kymlicka (2006) は、福祉支出全般についての研究であり、文化的脅威認識の福祉排外主義的態度への影響を正確に計測できたとは言えない。したがって、文化的脅威認識が福祉排外主義的態度をどのように形成するのかを直接的に検証する本研究には、先行研究の理論を補完する重要な意義がある。

また、Norris & Inglehart (2019) は、21 世紀の欧米諸国で観察される排外的態度の背景には、「文化的バックラッシュ」があると論じた。急速な価値観の変化に対し、特に高齢層ほど従来の文化的価値が脅かされていると感じやすいという。同研究は、世代間でマテリアリズム（物質主義）とポストマテリアリズム（脱物質主義）の傾向が大きく異なる点に注目し、ポストマテリアリストである若年層は文化的多様性に比較的寛容である一方、マテリアリスト傾向の強い高齢層は文化的変化に不安を感じやすいとする。この不安は移民への態度にも反映され、文化的脅威認識が移民排除の支持へとつながると説明している。

文化的脅威アプローチは、福祉排外主義を文化的境界の再構築として読み解く視点を提供する。つまり、移民が「われわれ」の文化的共同体に属するかどうかの認識が、福祉制度の受給対象への判断に直結するという点である。

2-3 経済的脅威アプローチ

経済的脅威アプローチは、移民が労働市場や福祉財源に与える負担を通じて、既存住民に不安をもたらすという視点に基づく。移民が労働市場に参入することで賃金競争が激化

する、あるいは社会保障制度への負担が増えると認知される場合、再分配政策への支持は低下しやすいとされる。

Finseraas (2012) は、欧州地域に着目し、「貧困層の中に占める移民の割合」が再分配支持に与える影響を分析した。研究は、移民が貧困層の多数を占める地域では、富裕層が社会保障制度を「移民を支える仕組み」と認識しやすくなり、その結果、政策的に影響のある富裕層の再分配政策への支持が弱まる傾向にあると示した。しかし、単に貧困層が多数の地域では、同様の結果は得られずに、再分配への支持に特段影響がないことが分かった。同研究は、地域における民族構成の変化が公共財に対する心理的帰属感を弱める可能性を指摘しており、福祉制度をめぐる不信感が蓄積されうることが明らかにした。この研究は、移民の存在が福祉財源の「分け前」をめぐる競争構造として認知されるプロセスを具体的に示しており、経済的脅威アプローチの代表的知見として位置づけられる。

さらに、Burgoon et al. (2012) は、移民の流入が人々の再分配支持にどのように影響するかを詳細に分析し、「移民増加は再分配支持を低下させる」という従来の議論について研究した。同研究は、単に移民が増加する状況では、再分配への支持が低下するという説明では不十分であると述べた。移民と職場で共に働く者や同じ労働市場で競争する者は、仕事が奪われるかも知れない、賃金が下がるかも知れないという経済的不安を背景に、自国民への再分配支持を増加させる傾向があると述べた。しかしながら全国的な傾向を見ると社会的連帯感の弱まりを背景に移民への再分配支持を低下させる。このことから経済的脅威認識を持つ者は、単に福祉全般への支持の低下ではなく、自国民の保護を求める。他方で移民への福祉に対する支持を低下させることを示した。これらの議論は、経済的脅威認識が福祉資源をめぐる競争意識に基づいて形成されることを裏付けている。

2-4 文化的脅威と経済的脅威の相互作用

本研究が特に重視するのは、文化的脅威と経済的脅威が相互に強化されうる点である。文化的脅威が高まっている状況では、移民は「われわれの価値観や生活を脅かす他者」として位置づけられる。そのうえで経済的脅威が加わると、その「他者」は同時に「われわれの福祉資源を奪う存在」として理解されやすくなる。つまり、文化的脅威が「他者化」を生み、経済的脅威がその他者化を福祉資源の次元で正当化する構造が形成される。この二つの脅威が重なると、単独の脅威よりも強い福祉排外主義が生じる可能性がある。しか

し、スウェーデンを対象とした研究では、両者の相互作用を体系的に検証した研究は管見の限りでは限られており、理論的にも実証的にも検討の余地が残されている。

3. リサーチクエッション

前節では、文化的脅威認識と経済的脅威認識が福祉排外主義につながる可能性があることを先行研究の理論を用いて確認した。スウェーデンでは移民の増加に伴い、文化的な変化への不安や、福祉財源や仕事をめぐる不安が語られることが多くなっている。そのため、これらの脅威認識が人々の「福祉を誰に配分すべきか」という考え方に影響している可能性が高い。しかし、文化的脅威と経済的脅威が単独でどのように影響するのかは比較的研究がある一方で、両方の脅威が同時に存在する場合に人々の態度がどう変化するのかについては、まだ十分に明らかではない。特に、普遍主義的福祉国家であるスウェーデンにおいて、この二つの脅威認識が福祉排外主義をどのように形づくっているのかを理解する必要がある。こうした背景を踏まえ、本研究は「文化的脅威認識と経済的脅威認識は、単独で、そして同時に働くときに、スウェーデンの福祉排外主義をどのように形成するのかというリサーチクエスチョンを設定する。この問いに答えることで、スウェーデンにおける福祉の「包摂」と「排除」の境界がどのように再編されつつあるのかを明らかにすることができる。

4. 仮説

4-1 文化的脅威認識と福祉排外主義

文化的脅威認識とは、移民の増加が社会の価値観や生活様式に変化をもたらし、「これまでの社会の姿が変わってしまう」という不安を感じることである。先行研究では、文化的に自分たちと異なると見なす集団に対して人々は心理的な距離を取りやすく、その集団に福祉を与えることに否定的になる傾向が指摘されている（Banting & Kymlicka, 2006）。

スウェーデンでは、移民の割合が増える中で、文化的多様性への受け止め方に個人差が生じていると考えられる。こうした文化的な「違い」への不安が強い人ほど、福祉制度の対象を自国民に限りたいと感じる可能性がある。以上を踏まえ、本研究では次の仮説を設定する。

H1：文化的脅威認識が高いほど、福祉排外主義が強くなる。

また、Norris & Inglehart (2019) は、21 世紀の欧米諸国の研究で、高齢者の方がよりマテリアリズムの傾向が強く、文化の急激な変化による脅威認識は高齢者がより感じやすい、そして文化の急激な変化に脅威を感じることで文化に変化をもたらす移民への福祉の排外につながると述べた。そのため、次の仮説を H1 に加えて設定する。

H1-2: 高齢者ほど文化的脅威認識により福祉排外主義に陥る可能性が高い。

4-2 経済的脅威認識と福祉排外主義

経済的脅威認識とは、移民が仕事や税金、福祉財源をめぐる「競争相手」として意識されることである。先行研究では、移民が公共財や社会保障に負担をかけると感じる人ほど再分配政策に否定的になることが示されている (Finseraas, 2012)。また、Burgoon et al. (2012) は、経済的不安が大きいほど限られた福祉をめぐり、自国民への保護を求め、移民への福祉に否定的な態度を示した。

スウェーデンにおいても、財源の圧迫や競争の激化を移民と関連づけて考える人は一定数存在すると考えられる。このような経済的不安は、福祉の受給対象を絞りたいという考えにつながりやすい。以上より、次の仮説を設定する。

H2：経済的脅威認識が高いほど、福祉排外主義が強くなる。

4-3 二つの脅威認識の相互作用

文化的脅威と経済的脅威は、必ずしも独立して存在するわけではない。移民を文化的に「自分たちとは異なる」と感じる人は、同時に経済的な競争意識を強く抱きやすい可能性

がある。逆に、経済的な不安が強いときに、移民に対して文化的な違いを強調してしまうこともあり得る。

そのため、二つの脅威認識が同時に高まると、福祉排外主義は足し算ではなく、より強く現れると予想される。つまり、文化と経済の両面から「移民が不安の原因だ」と感じる人ほど、福祉を自国民に限定すべきだという考えが強くなると考えられる。

以上から、次の仮説を設定する。

H3：文化的脅威認識と経済的脅威認識がともに高い場合、福祉排外主義はより強くなる。

5. データと分析方法

5.1 データ

本研究では、European Social Survey (ESS) Round 8 (2016) のスウェーデンデータを使用する。ESS は欧州各国で行われた社会調査で、移民への態度や福祉に対する考え方など、社会意識を幅広く測定している。スウェーデンは移民に関する政策が大きく変化してきた国であり、福祉制度に関する意識の変化を検討するうえで適したデータといえる。分析にあたっては、必要な質問項目に欠損がある回答者を除外し、回答がそろっているケースのみを扱った。

5-2 従属変数：福祉排外主義

福祉排外主義は、「国民には福祉を与えるべきだが、移民には与えるべきではない」という態度を示す二値変数として作成した。まず、移民への福祉給付については、ESS の質問 E15 (「移民はいつ社会保障給付を受けられるべきか」) を使用した。この項目には複数の選択肢が用意されているが、本研究ではそのうち「市民権を取得した後」および「原則として受けられるべきではない」という、福祉の利用を強く制限する回答を 1 (移民排除とした。) 一方、「到着直後」「税金を納め始めてから」といった、福祉利用を比較的早期に認

める回答は 0（移民受容）とした。これにより、本研究の従属変数は「移民の福祉利用を事実上大きく制限する態度」を中心に捉えている。

次に、国内の弱者への福祉に対する態度を用いる。福祉賛成を意味する回答を 1、反対を意味する回答を 0 とした。

以上を組み合わせ、「①移民には福祉をほとんど認めるべきではない」と考えており、なおかつ「②国内の弱者への福祉は認めるべきだ」と回答した人を 福祉排外主義 1 と定義した。それ以外は 0 とした。

この定義は、単に移民への反感を測るのではなく、福祉制度の中で国民は守るが移民は排除する福祉排外主義的な選好をより捉えることを目的としている。

また予測確率プロットでは、E15 の回答をそのまま従属変数としている。

E15: 移民に福祉をいつ与えるべきか？

1.即時 66 人 2. 就労後 561 人 3. 税金を納めてから 429 人 4. 市民権を得てから 350 人

5.永久に不可 37 人

5.3 文化的脅威認識と経済的脅威認識

文化的脅威認識は、移民がスウェーデンの文化や社会生活にどの程度影響を与えているかを尋ねる質問を用いて測定した。ESS では、移民が国の文化を豊かにするか、それとも損なうかを連続変数で回答するようになっている。本研究では、数値が大きいほど「文化が脅かされている」と感じていると解釈できるように逆数化した。

経済的脅威認識は、移民が経済に与える影響についての質問を使用した。こちらも同じく連続変数で回答され、数値が大きいほど「移民が経済を悪化させる」と感じていることを表すように変換した。

5.4 統制変数

個人属性が結果に影響することを防ぐため、年齢、性別、教育年数、イデオロギーを統制変数として研究モデルに含めた。

6.分析結果

最初に、図1と図2は、E15を従属変数としたモデルから得られた確率予測プロットである。E15は、移民に対して「即時に福祉を与えるべきか」「就労後」「税金を納めてから与えるべきか」「市民権取得後」「永久に不可」という五つのカテゴリーを持つ項目である。図1と図2では、それぞれ経済的脅威認識指数(econ_index)および文化的脅威認識指数(culture_index)を横軸にとり、移民に対する各回答カテゴリーが選択される確率を予測している。線の色はE15の回答カテゴリーを表しており、赤線が「即時に与える」、青線など他の線が「一定期間後」「税金を納めてから」「就労してから」など条件付きの給付を表す。縦軸が上に行くほど、そのカテゴリーの回答を選ぶ確率が高いことを意味する。

6.1 移民への福祉給付の条件付け(E15)を従属変数とした分析

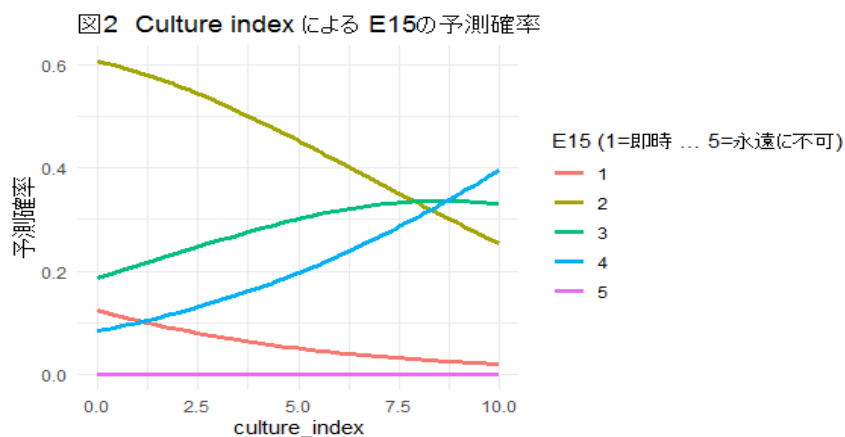
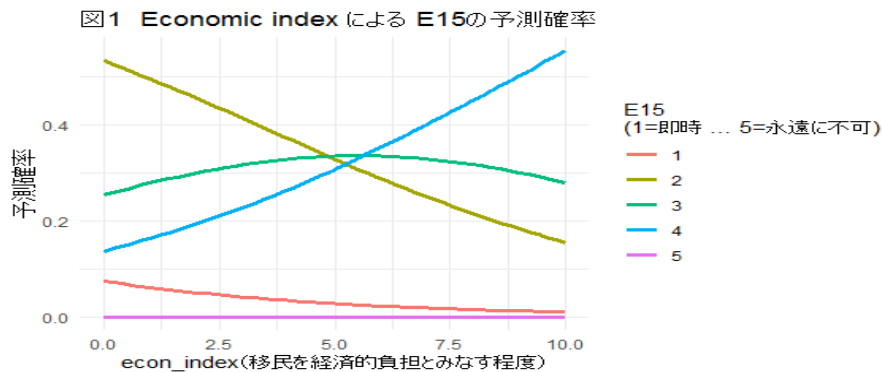


図1は、経済的脅威認識とE15すなわち移民への福祉給付の条件付けの関係を示している。横軸のecon_indexが右に行くほど、回答者が「移民は自国の経済に負担を与える」と感じている程度が強い。グラフを見ると、経済的脅威認識が低いときには、赤線で示される「即時に与える」を選択する確率が相対的に高く、条件付き給付を示す線は低水準にとどまっている。しかし、econ_indexが高くなるにつれて赤線は緩やかに低下し、反対に「一定期間後に与える」「税金を納めてから与える」「就労してから与える」といった条件付き給付を選ぶ確率が上昇している。

特に右端付近では、「即時に与える」の確率はほぼゼロに近づき、経済的貢献を前提とした給付を選ぶ確率が高くなっている。これは、移民を経済的な脅威として強く認識している回答者ほど、移民に対する福祉給付を無条件には認めず、税や労働を通じた「負担の分担」を求める傾向が強いことを示している。

一方、ピンク色で示された「永久に不可」を選んだ確率は全体としてほぼゼロ付近に張り付いている。これは、この選択肢を選んだ回答者が非常に少なく、統計的に安定した確率を推定できないためであるが、同時にスウェーデンでは移民への福祉給付を完全に否定する態度が依然として少数派にとどまっていることも示唆している。経済的脅威認識が高くても「永遠に不可」まで突き抜けるのではなく、「負担を果たせば受給を認める」という条件付き包摂のイメージが強いと言える。

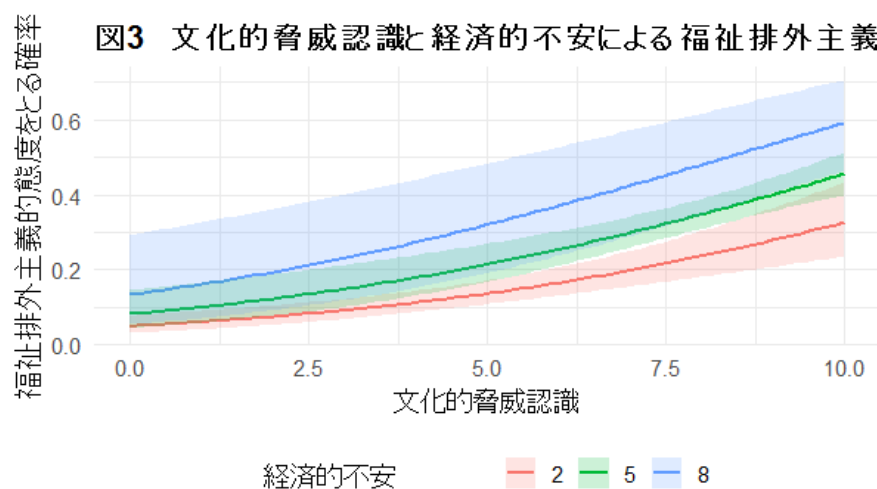
図2は、文化的脅威認識とE15の関係を示したものである。横軸のculture_indexが右に行くほど、「移民は自国の文化や価値観にとって脅威である」と感じている程度が強い。ここでも、文化的脅威認識が低いときには「即時に与える」の確率が比較的高く、文化的脅威認識が高まるにつれてその確率が徐々に低下している。代わりに、「一定期間後に与える」「税金を納めてから与える」「就労してから与える」など条件付き給付を選択する確率が上昇している。特にculture_indexが高い領域では、「就労してから」といったより厳しい条件を課す選択肢の確率が有意に高くなっており、文化的脅威認識が強い人ほど、移民を自国社会のメンバーとして認めるまでに時間や貢献を求める傾向が明らかである。

経済的脅威認識と文化的脅威認識はいずれも、移民に対する福祉給付の「タイミング」をめぐる線引きに影響を与えているが、その影響の仕方には違いも見られる。経済的脅威認識の場合、赤線の低下と条件付き給付の線の上昇が比較的滑らかに進行しており、経済的不安が強まるにつれて、無条件給付から条件付き給付へと徐々にシフトしていくパターンが読み取れる。他方、文化的脅威認識の場合、culture_indexが中程度の水準を超えたあ

たりから条件付き給付の確率が急激に高まり、「自国の文化に脅威だ」と感じるかどうか、移民への福祉をどこまで認めるかの分水嶺になっているように見える。いずれにせよ、E15 を従属変数とした分析からは、移民を経済的・文化的な脅威として強く認識するほど、移民に対する福祉給付に何らかの条件を付すべきだと考える傾向が強まることが確認できる。これは、仮説 1 および仮説 2、すなわち経済的脅威認識・文化的脅威認識の双方が移民への福祉制限を強めるという主張を肯定する結果である。

6.2 合成指標を従属変数とした分析

合成指標は、「移民には福祉を与えるべきではない、あるいは厳しく制限すべきだが、高齢者や傷病者など自国民には福祉を与えるべきだ」という態度を 1、それ以外を 0 とした二値変数である。これは、福祉制度そのものへの支持と移民排除的態度がどのように結びついているのかを捉えるための指標であり、福祉排外主義の中核的な側面を測定していると考えられる。図 3 から図 4 は、この合成指標を従属変数としたロジット回帰モデルの結果を、さまざまな形で可視化したものである。



まず、図 3 は文化的脅威認識と経済的脅威認識の組み合わせが福祉排外主義に与える影響を示した図である。横軸に文化的脅威を示し、線の色で経済的脅威認識の水準（経済的脅威認識＝2、5、8）を示している。グラフを見ると、いずれの経済的脅威認識の水準においても、文化的脅威認識が高まるにつれて福祉排外主義をとる確率が一貫して上昇している。特に、経済的脅威認識が高い場合（青線）には、文化的脅威認識が低い段階から

すでに一定の福祉排外主義が見られ、文化的脅威認識が高まるにつれて予測確率が急峻に上昇している。他方で、経済的脅威認識が低い場合（赤線）には、文化的脅威認識が中程度に達するまで福祉排外主義の確率は比較的強く抑えられている。これは、経済的脅威認識が低い層では、文化的脅威が多少存在しても福祉排外主義に直結しにくいのに対し、経済脅威認識が高い層では文化的脅威認識が福祉排外主義に結びつきやすいことを示唆している。これにより仮説3は肯定される。

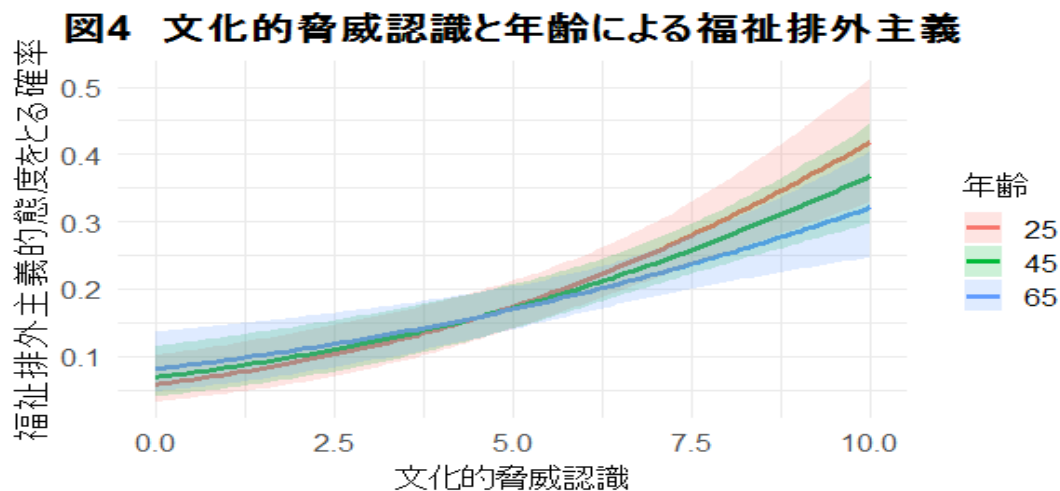


図4は、文化的脅威認識と年齢の二者関係に焦点を当てた予測確率プロットである。経済的脅威認識を平均水準に固定したうえで、年齢階層ごとに culture_index の変化に対する福祉排外主義の予測確率を描いている。すべての年齢階層で、文化的脅威認識が高まるにつれて福祉排外主義の確率が単調に上昇しているが、その勾配は世代によって異なる。若年層の曲線は文化的脅威認識が低いと排外主義をとる確率が一番低いに位置しており culture_index が最大値に近い場合では福祉排外主義の予測確率は0.4前後と福祉排外主義をとる確率が一番高くなっている。一方、中高齢者では culture_index の上昇に対する感度が鈍く、文化的脅威認識が強まっても、福祉排外主義的態度をとる確率の変動は若年層より小さい。

図5に示した年齢別の予測確率はこの点をより明確にしている。culture_index が1ポイント上昇したときの福祉排外主義の変化量は、25歳で約0.046、45歳で約0.034、65歳で約0.028と推定され、いずれの世代でも統計的に有意な正の効果を持つ。若年層では基準となる水準自体が低いため限界効果がやや大きく、高齢層では基準水準が高い分だけ傾き

がなだらかになるが、それでも文化的脅威認識の上昇が福祉排外主義の強まりと結びついている点は共通している。これらの結果は、高齢世代ほど文化的脅威認識の影響で福祉排外主義的態度を取る確率が増すという仮説 1-2 を否定する結果となった。

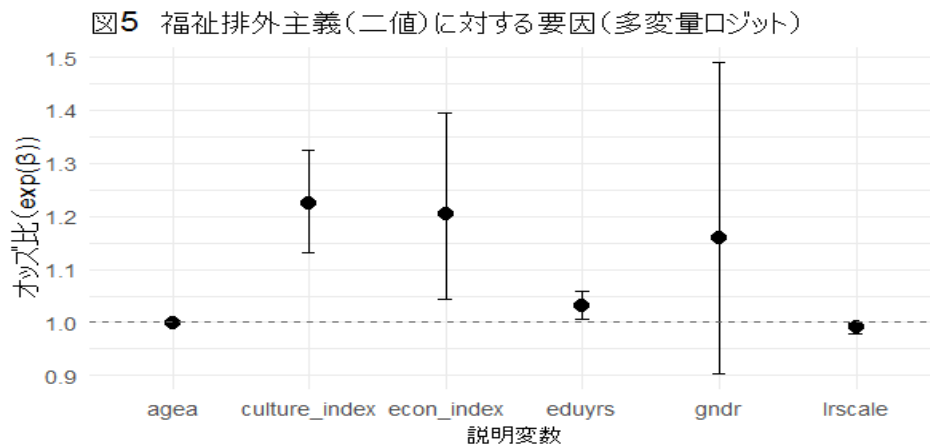


図5は、多変量ロジットモデルのオッズ比を示したものであり、文化的脅威認識と経済的脅威認識の効果が他の統制変数を考慮したうえでも頑健であることを示している。横軸には説明変数が、縦軸にはオッズ比 $\exp(\beta)$ が示されている。culture_index のオッズ比はおよそ 1.22 であり、信頼区間は 1.13 から 1.33 の範囲に収まっている。これは、文化的脅威認識が 1 ポイント高い人は、その他の条件が同じであれば、福祉排外主義的態度をとるオッズが約 22% 高いことを意味する。同様に、econ_index のオッズ比も約 1.20 であり、有意に 1 を上回っている。さらに平均限界効果の推定では、culture_index が 1 ポイント上昇すると福祉排外主義の確率が約 0.035 ポイント、econ_index が 1 ポイント上昇すると約 0.033 ポイント増加することが示されている。これは、福祉排外主義を規定するうえで、文化的脅威認識と経済的脅威認識がほぼ同程度の影響力を持っていることを示唆している。

他方で、年齢や教育年数、性別、左右自己定位といった統制変数の効果は限定的である。年齢のオッズ比はほぼ 1 であり、単独では福祉排外主義を強く規定していないことがわかる。教育年数はわずかに負の効果を示しており、高学歴層ほど福祉排外主義をとりにくい傾向がうかがえるが、その効果の大きさは文化的・経済的脅威認識に比べると小さい。性別は、男性が女性よりやや福祉排外主義的である可能性を示しているが、信頼区間が比較的広く、解釈には慎重さが求められる。左右自己定位についても、保守的な自己定

位が強いほど福祉排外主義が高まる傾向は見られるものの、その効果は脅威認識ほど明確ではない。これらを総合すると、福祉排外主義を説明するうえで最も重要なのは、個人属性そのものではなく、移民をどの程度経済的・文化的脅威として認識しているか、という主観的な評価であるといえる。

7.結論

本節では、前節で示した分析結果を踏まえて、本研究のリサーチクエスションにどのように答えられるのかを整理し、その理論的含意と今後の課題について考察する。本研究の問いは、スウェーデンにおいて福祉排外主義がどのように形成されているのか、とりわけ文化的脅威認識と経済的脅威認識が単独で、あるいは相互作用しながら福祉排外主義を強めているのかを明らかにすることであった。分析の結果、以下の三点が主要な知見として得られた。

第一に、移民に対する福祉給付の条件づけを問う E15 に関する分析から、移民を経済的・文化的な脅威として強く認識するほど、移民に対して無条件に福祉を与えるべきだと考える人は減少し、「税金を納めてから」「就労してから」「市民権を得てから」といった条件付き給付を支持する人が増えることが明らかになった。スウェーデンでは、移民への福祉給付を完全に否定する態度は依然として少数派であるものの、移民に経済的・文化的な負担を見いだす人々の間では、福祉へのアクセスに追加的なハードルを設けようとする傾向が強い。これは、スウェーデンのような普遍主義的な福祉国家のもとでも、移民に福祉を与えることについて一定の条件を求める境界線が存在することを示している。

第二に、移民への福祉制限と自国民への福祉支持を組み合わせた合成指標を用いた分析では、文化的脅威認識と経済的脅威認識が福祉排外主義に対してほぼ同程度の強い正の効果を持つことが確認された。文化的脅威認識が高い人ほど、移民を自国社会の成員として受け入れにくく、「自分たち」と「彼ら」との境界線をはっきり引こうとする。その一方で、経済的脅威認識が高い人ほど、将来の財政負担や雇用競争への不安から、限られた福祉資源を自国民に優先的に配分すべきだと考えやすい。また、文化的、経済的脅威認識の交互作用を調べた結果、福祉排外主義は文化的・経済的脅威認識のいずれか一方だけではなく、両者が重なり合う領域でとりわけ強く表れることが示された。

第三に、先行研究では文化的脅威認識により高齢者ほど福祉排外主義に陥りやすいと考えられていた。しかしながら、本研究の結果によればむしろ若年層の方がより文化的脅威認識により、福祉排外主義に陥りやすいことが分かった。これは、若年層の方が移民によりおこる文化変化による影響をより受けやすいということである。このことは、文化的脅威が単に価値観への嫌悪感として作用するだけではなく、社会構造の変化への不安や自己の地位の揺らぎといった将来的な不安と結びつくことで、より将来について考えなくてはならない若年層の福祉排外主義的思考を後押ししている可能性を示唆している。

もっとも、本研究には限界も残されている。本研究で ESS round8(2016) を用いているため、2015 年に発生した難民危機が文化的脅威認識や経済的脅威認識が時間の経過とともにどのように変化し、それが福祉排外主義の変動とどのように関係しているのかを十分に追跡できない点である。そのため、現在のスウェーデンの福祉排外主義につながる要因を確定できるものではない。

それでもなお、本研究が示したように、文化的脅威認識と経済的脅威認識の相互作用は、スウェーデンにおける福祉排外主義を理解するうえで欠かせない視点である。福祉国家が今後も広い支持を得続けるためには、財政的持続可能性の議論だけでなく、「誰が福祉の受益者たりうるのか」という境界線の政治に目を向ける必要がある。本研究の結果が、移民を含む多様な人びとを包摂しつつ、福祉国家をどのように再構築していくかについての手がかりになれば幸いである。

参考文献

英語文献

- ・ Banting, Keith & Will Kymlicka, (2006). "Immigration, Multiculturalism, and the Welfare State." *Ethics and International Affairs* 20(3). Cambridge University Press. 281-304.
- ・ Burgoon, Brian., Ferry Koster and Marcel van Egmond, (2012). "Support for Redistribution and the Paradox of Immigration." *European Social Policy*, 22(3): 288-304.
- ・ Finseraas, Henning. (2012). "Poverty, ethnic minorities among the poor, and preferences for redistribution in European regions." *Journal of European Social Policy*. 22(2). 164-180.

- ・ Jan, Mewes & Steffen Mau, (2013). “Globalization, socio-economic status and welfare chauvinism: European perspectives on attitudes toward the exclusion of immigrants.” *International Journal of Comparative Sociology*. 54(3). 228-245.
- ・ Kulin, Joakim. Eger, Maureen A & Hjerm, Mikael. (2016). “Immigration or Welfare? The Progressive’s Dilemma Revisited.” *Sociological Research for a Dynamic World*. 2, 1-15.
- ・ Norris, Pippa & Ronald Inglehart. (2019). *Cultural Backlash: Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- ・ van Oorschot, Wim. (2000). “Who should get what, and why? On deservingness criteria and the conditionality of solidarity among the public.” *Policy and Politics: Studies of local government and its services*, 28(1), 33-48
- ・ van Oorschot, Wim. (2006). “Making the difference in social Europe: deservingness perceptions among citizens of European welfare states.” *Journal of European Social Policy*. 16(1). 23-42.

日本語文献

- ・ 川村仁子・高橋進・中谷義和・松下洸編. 『ポピュリズムのグローバル化を問う』 法律文化社出版.
- ・ 斉藤純一編. 『福祉国家／社会的連帯の理由』. ミネルヴァ書房.
- ・ 高橋善隆. 2020. 「カルチュラル・バックラッシュ理論とトランプ政権」『跡見学園女子大学文学部紀要 7』 第 5 号, 93-107.
- ・ 宮本太郎. 2013. 『社会的包摂の政治学—自立と承認をめぐる政治対抗—』 ミネルヴァ書房.

映像資料

The Arrow. 2025. *How Sweden’s Immigration Dream Suddenly Collapsed* 2025 年 9 月 24 日. <https://www.youtube.com/watch?v=rVNvOMj0AKA> (2025 年 12 月 3 日最終アクセス)